

# ソシオロジと社会学評論に見る社会学の方法のトレンド 1952-2008

太郎丸 博\*      阪口 祐介†      宮田 尚子‡

2009年3月8日

## 1 問題

現在、日本の社会学は大きな変化を経験しているように見える。例えば、大学院重点化によって大学院生の数が増え、安定した職につけないまま研究を続ける社会学者が増加しているし、競争的資金配分によって一部の社会学者に重点的に研究費が支給されるような事態も生じている。このようなさまざまな変化の中で、本稿が注目するのは、社会学の方法の変化である。ここでいう方法とは、学説や理論の研究をするのか、質的にせよ量的にせよデータの分析を主要な課題とするのか、といった研究の素材とその処理法のことである。このような方法は、とうぜんパラダイム (Kuhn 1970=1971) や研究プログラム (Lakatos 1978=1986)、研究伝統 (Laudan 1977=1986)、といったものの重要な構成要素である。

このような社会学の方法のトレンドを記述するのが、本稿の目的である。トレンドとは、論文の相対的な数の時系列的な変化のことである。すなわち、社会学の論文が用いる方法をいくつかに分類し、どの方法がいつ頃、増加・減少したのかをこの論文では調べていく。それゆえ、個々の方法の質の変化を詳細に記述することは、この論文の目的ではない。例えば、計量社会学といっても1950年代のそれと、2000年代のそれでは、用いる統計技法や理論の扱い方、論文の組み立て、といった様々な点で大きく異なる。しかし、そういった変化を記述することはこの論文の目的ではない。実際、そういった方法の質的な変化については、研究動向/review や学説史という形ですでに山のように論じられてきた。我々の目的は、あくまで上記のような意味での方法のトレンドを記述することにある。

このような社会学の方法の盛衰を知ることは、これまでの社会学を反省し、今後の方向性を考える上で決定的に重要な基礎的作業である。しかし、このような社会学の方法のトレンドについては、これまで十分に調べられてこなかった。確かに研究動向/review や学説史という形で重要と思

---

\* 大阪大学人間科学研究科, taroh@hus.osaka-u.ac.jp

† 大阪大学人間科学研究科, keroyusuke@yahoo.co.jp

‡ 大阪大学人間科学研究科, virtual\_focus@hotmail.co.jp

われる研究が選ばれて、その特徴の変化や持続性が論じられてきた。しかし、こういった手法では、選ばれる研究の数に限りがあるし、選び方が恣意的になるのはどうしようもない。

以下では、若干の先行研究を概観したうえで、データの性質と分析結果を述べていく。

## 2 先行研究

日本で社会学の方法のトレンドを記述した研究に、西原和久・杉本学 (2000) がある。彼らは戦後から 1999 年までに刊行された『社会学評論』の論文のタイトルから、方法の変遷を読み解いている。著者たちによれば、戦後すぐは「実証的な社会学研究の重要性」が尾高邦雄や福武直によって「強く強調」されていた (西原・杉本 2000: 307)。これを戦後実証主義と便宜的に呼ぶとすれば、戦後実証主義は、マルクス、ヴェーバー、デュルケムといった「古典的思索」の中の「深みと拡がり」を「現代的な視点から問い直すこと」の利点を軽視してきた (西原・杉本 2000: 321)。このような戦後実証主義の偏りに対する「一種の「揺り戻し」」 (西原・杉本 2000: 321) が「現象学的社会学や批判理論といった社会哲学的要素を持った社会理論」 (西原・杉本 2000: 320) への関心の高まりになったというのが著者たちの解釈である。

このような著者たちの主張が、「モダニズムからポストモダニズムへ、実証主義からポスト実証主義へ」というお決まりの物語をなぞっていることは言うまでもない。著者たちのこのような解釈が怪しげなのは、はたして 1950 年代に戦後実証主義が日本の社会学界で支配的なパラダイムとなりえたかどうかよくわからないからである。確かに東大の教授が戦後実証主義の旗振り役だったわけだから、それなりに影響力のあるイデオロギーだったのだろう。しかし、一般の社会学者が戦後実証主義を実践していたかどうかは別である。農村のフィールドワークに励んでいた社会学者はいたが、多くの社会学者は、欧米の社会学を日本に輸入することに精力を傾けていたのではないだろうか。彼らの多くは実証主義を否定しなかったし、自分たちでもある程度調査をしていただろう。しかし、研究の中心は欧米の社会学を摂取することに傾けられていたように、私には思える。もしもそうならば、彼らが実際にやっていたことの中心は、欧米の「学説」を研究することではなかったのだろうか。

著者たちによれば、人の名前をタイトルに含んだ論文は、1980-90 年代においてそれ以前よりも増えている。しかし、以前ならば、例えば「社会階層の機能」というタイトルのもとに実質的にはパーソンズの階層論の研究がなされていたのが、1980-90 年代では、「パーソンズの階層論」というタイトルをつけなければならなくなったということかもしれない。80 年代は、機能主義が凋落し、さまざまなミニ・パラダイムが乱立し始めた時期である。

一方、Hiroshi Tarohmaru et al. (2002) は、1959-2001 年の日本社会学会の報告要旨集と、1986-2002 年の数理社会学会の報告要旨集を使って方法の変遷を調べている。図 1 は、その結果を再現したものである。この研究によれば、学説研究は全報告の 1959 年には 36% 程度であったのが、2001 年には 13% 程度まで下落している。それに対して、1980 年代以降、事例研究は増加傾向がみられる。大規模データ分析も 90 年ごろから増加傾向がみられる。2000 年頃の日本社会学会と数理社会学会の報告でもっとも用いられていた方法は、事例研究と大規模データ分析であった。

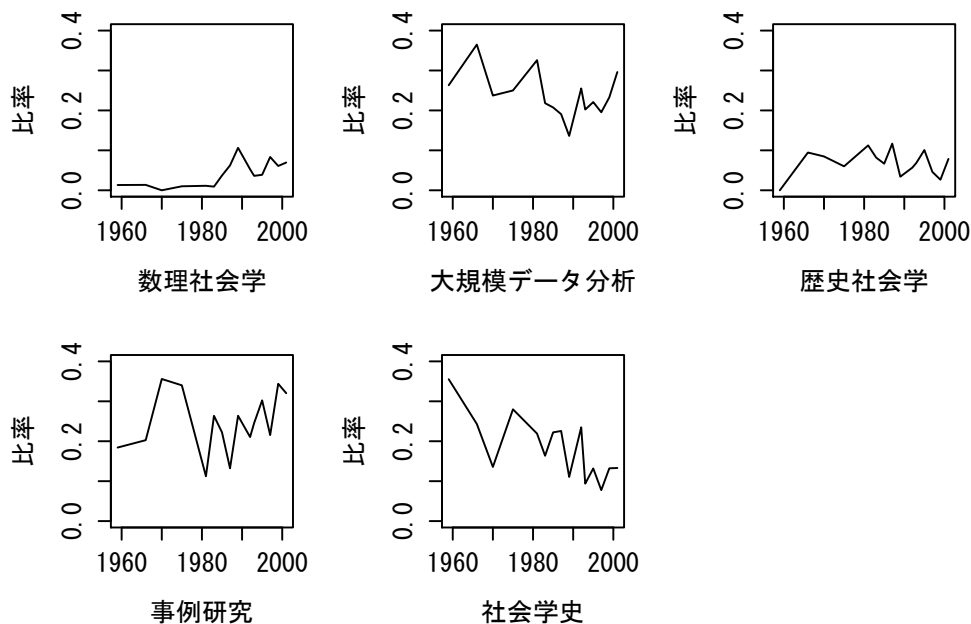


図1 日本社会学会大会報告と数理社会学会大会報告の方法の趨勢 (Tarohmaru et al. (2002) より作成)

著者らは、このことを踏まえて、事例研究または大規模データ分析との共同作業が、数理社会学の発展にとって有益であると述べている。

Tarohmaru et al. (2002) では、学会発表の要旨を調べているが、この方法には利点と欠点がある。利点は、論文という形にまでまとめられることのない、さまざまな研究活動を反映しているという点である。また、日本社会学会は、日本の社会学者のかなりの割合をカバーしていると考えられ、代表性が高いと考えられる。しかし、タイトルしか検討していない西原・杉本 (2000) に比べればずっと精度は高いものの、要旨では、どのような方法を用いているのか判然としない学会発表も多い。そのため分類の精度は十分ではない。また、学会発表を経ることなく出版される研究もあるため、あくまで日本社会学界の一面だけをとらえていると見るべきである。

### 3 仮説

私たちは、学説研究から事例研究へのシフトが 80 年代以降、起こっていると考えている。1980 年代は日本においてパラダイムの多元化が生じた時代であり、事例研究に志向するようになりバラバラな分野がこの頃隆盛し始めている。例えば、環境社会学<sup>\*1</sup>、解放社会学<sup>\*2</sup>がそうである。また

\*1 環境社会学会の HP(<http://www.jaes.jp/about/>) によると、「1988 および 89 年秋と 2 年間続いて日本社会学会で環境問題のテーマ・セッションが開催され」、「1990 年 5 月、環境社会学会の前身にあたる「環境社会学研究会」が、53 名の参加者を得て発足し」とある。

\*2 解放社会学会 HP(<http://sociology.r1.shudo-u.ac.jp/liberty/kaisoku/kiyaku.html>) 記載の会則によれば、解放社会学会会則は 1985 年に制定されている。

フェミニズムが社会学で一定の評価をえたのもこの頃である<sup>\*3</sup>。こういった分野は、マジョリティの価値観や生活世界を相対化し、マイノリティの生活世界を構成することで、現代社会を批判しようとする志向が強い。そのため、インタビューやエスノグラフィーといった手法が多用されているように思える。このような変化が事例研究へのシフトを引き起こしたと考えられる。

米国では1970年代に支配的パラダイムであった機能主義への批判が噴出したが<sup>\*4</sup>、日本にそのような運動が飛び火したのは1980年代であったと考えられる<sup>\*5</sup>。このようなパラダイム闘争は、単なるモノの見方の違いだけではなく、イデオロギー的な対立がその背後にあったと見るのが一般的であるが、そのような対立は、社会学の方法にも及ぶ。やや単純化しすぎだが、図式的にいえば、保守派＝機能主義は、パーソンズやヴェーバー、デュルケムなどの古典解釈を好むので学説史と結びつきやすい。それに対して、リベラル＝ミクロ社会学は上記のように事例研究と結びつきやすい。こういった事情から80年代以降、事例研究が増加していったと考えられる。

さらに日本特殊的な事情が加わる。2節で論じたように、戦後日本社会学は、欧米の優れた理論を摂取することに力を注いできた。その成果もあって、1980年代ごろまでには、欧米の優れた理論は日本でもかなり知られるようになってきたため、研究の重点が、学説の翻訳・紹介・整理・咀嚼といった学説研究から、日本独自の調査研究へとシフトしていったと考えられる。しかし、調査研究と言っても、あくまで事例研究であって、計量社会学ではない。計量社会学は、数量化＝実証主義＝近代主義＝抑圧的と短絡的に考えられてきたので、ポストモダニズムと結びついた日本のリベラル派の社会学者からは忌避されてきた。そのため、学説から調査へのシフトは、事例研究へと流れ込んだと考えられる。

このような状況下では、計量社会学も減少傾向と考えられる。機能主義の全盛期には、理論研究者の間でも計量社会学を「科学」として素朴に評価する論調が強かったのに対して、その後のポストモダニズムの時代には、それが再び素朴に否定されてしまったと考えられる<sup>\*6</sup>。以上が私たちの主要な仮説である。

私たちは、コントロール変数として、著者の性別と身分にも注目する。こういった要因も方法に影響する可能性がある。女性のほうが、学説史よりも事例研究を好むかもしれない。女性のほうが男性よりもフェミニズムに共鳴しやすいし、男性が作り上げてきた学説研究の世界よりも、事例研究のほうに馴染みやすいからである。長期的には女性社会学者は増加していると考えられるから、事例研究の増加の背後には、女性社会学者の増加があるかもしれない。また専任教員の社会学者のほうが、学説や理論を研究する傾向が強く、非専任（例えば学生や非常勤）の社会学者のほうが、

---

\*3 日本女性学会 HP (<http://www.joseigakkai-jp.org/>) 記載の設立趣意書の日付は1979年になっている。

\*4 すでに1960年代から機能主義への批判はあった。例えば、C. W. Mills (1959=1965) がそうである。しかし、W. H. Swatos, Jr. & P. L. Swatos (1974) によれば、1968-72年頃に出版された社会学の入門書における社会学者の被引用回数を調べると、依然としてパーソンズやマートンはトップ3に入っており、依然として強力な影響力があったことが分かる。グールドナーの *The Coming Crisis of American Sociology* が出版されたのが1970年であるし A. W. Gouldner (1970=1977)、この頃を転換点と考えるのが適当であると考えられる。

\*5 本稿とは異なる観点からであるが、厚東洋輔 (1998) も1980年を転換点とみており、あながち的外れな時代設定ではあるまい。

\*6 もちろん社会調査や統計分析を実践している研究者の計量社会学に対する見方はもっと複雑で多様である。

事例研究をする傾向があるかもしれない。なぜなら、学説や理論について論じるためには、かなり幅広い学説史についての知識が必要であり、キャリアの長い研究者に比較優位があるからである。また、専任教員は授業の準備を通して理論について学ぶ機会がある一方、調査のための十分な時間が得られない場合が多いかもしれない。そのため、非専任の社会学者が増えれば、そのせいで事例研究が増えるかもしれない。しかし、著者の性別や身分をコントロールしても、やはり学説史から事例研究へというトレンドが存在すると私たちは考えている。

## 4 データ

### 4.1 サンプル

データは、1952-2008年に出版された『社会学評論』と『ソシオロジ』に掲載された論文と研究ノートを用いる。社会学関係の出版物は、この2つの雑誌以外にもたくさんあるが、かなり長期にわたって多くの論文を掲載してきたのは、この2誌であろう。日本の場合、学術雑誌に比べて単行本の評価が高いため、本来ならば単行本の動向もチェックすべきである。しかし、単行本の場合、どこまでが社会学なのか境界があいまいであるし、適当なサンプリング台帳が存在しない。ひとつの可能性として日本社会学会が編纂している社会学文献データベースからサンプリングするという方法も考えられるが、サンプリングした文献を収集するためには、かなりの時間と労力が必要であろう。今回は入手の簡単な『社会学評論』と『ソシオロジ』の論文に限定する。開始時点を1952年にしたのは、ソシオロジの創刊が1952年なので、それに合わせたからである。

書評、その他のエッセイはデータから除外する。上記2雑誌に偶数年に掲載された論文・研究ノートをすべてサンプリングして分析対象とした。偶数年だけを対象としたのは、データの入力・コーディング作業を省力化するためである。偶数年だけでも1000以上の論文が得られたので、トレンドを知る上では十分なサンプルサイズであると考えられる。サンプリングした論文は、著者名から性別を判断し（はっきり分らない場合は欠損値とした）、身分が明記されている場合は、身分コードを割り振り、方法も後述のコードを与えていった。共著の場合は、第1著者の身分と性別を用いている。共著はサンプリングした1157本の論文の中で34本（3%）だけなので、第2著者以降は無視しても差し支えないだろう。

### 4.2 分類

身分は以下のうち、どれか1つに分類した。

専任教員 専任講師, 助/准教授, 教授

非専任 学生, 非常勤講師, 助手・助教, 研究員, その他

助手・助教や研究員は専任の者もいるが、若手のエントリージョブであることが多く、授業をあまりたくさん担当していない場合が多いと思われるので、非専任のほうに分類した。前述のように、この変数は研究歴の長さや授業経験を示す指標なので、このような分類になっている。次に、各論

表 1 単純集計表 (1952-2008 年,  $N = 1157$ )

雑誌	ソシオロジ	評論							
	464	693							
	40%	60%							
出版年	1950 年代	60 年代	70 年代	80 年代	90 年代	2000 年代			
	113	199	184	194	190	277			
	10%	17%	16%	17%	16%	24%			
論文種別	一般論文	特集論文							
	917	240							
	79%	21%							
方法	理論・学説	計量分析	エスノグラフィー	歴史・言説分析	数理	分類不能			
	679	179	146	133	12	8			
	59%	15%	13%	11%	1%	1%			
性別	女	男	不明						
	149	984	24						
	13%	85%	2%						
身分	学生	非常勤講師	研究員	助手・助教	講師	助/准教授	教授	その他	不明
	316	40	82	62	87	175	148	61	186
	27%	3%	7%	5%	8%	15%	13%	5%	16%

文が用いている方法は、サンプリングした論文を実際に見て、以下のうちのどれか 1 つに分類した。

理論・学説 主な検討対象が、社会学の文献以外にない研究

計量分析 主な検討対象が、数量化されたデータである研究

エスノグラフィー 生活史・インタビュー・エスノグラフィー、エスノメソドロジー研究など、主な検討対象が、研究者が直接見聞して得た資料である研究

歴史・言説分析 主な検討対象が、文書や図像、動画などである研究

数理 主な検討対象が、数理モデルである研究

分類不能な場合は欠損値とした。3 節で述べた事例研究とは、狭い意味ではエスノグラフィーのみを指すが、広い意味では、エスノグラフィーと歴史・言説分析を指す。それゆえ、エスノグラフィーと歴史・言説分析の両方が 1980 年代以降、増加していると、私たちの仮説は予測している。

## 5 分析結果

表 1 は、整理したデータの単純集計表である。ソシオロジは年に 3 号、社会学評論は年に 4 号刊行されているので<sup>\*7</sup>、評論のほうが数が多い。また、ソシオロジは 1960 年の巻が入手できなかった

<sup>\*7</sup> ソシオロジの場合、1970 年頃までは、年に 1-2 号しか出版されていない年もしばしばある。社会学評論も 1950 年代には、1,2 号合併や 3,4 号合併で出版されている年もある。

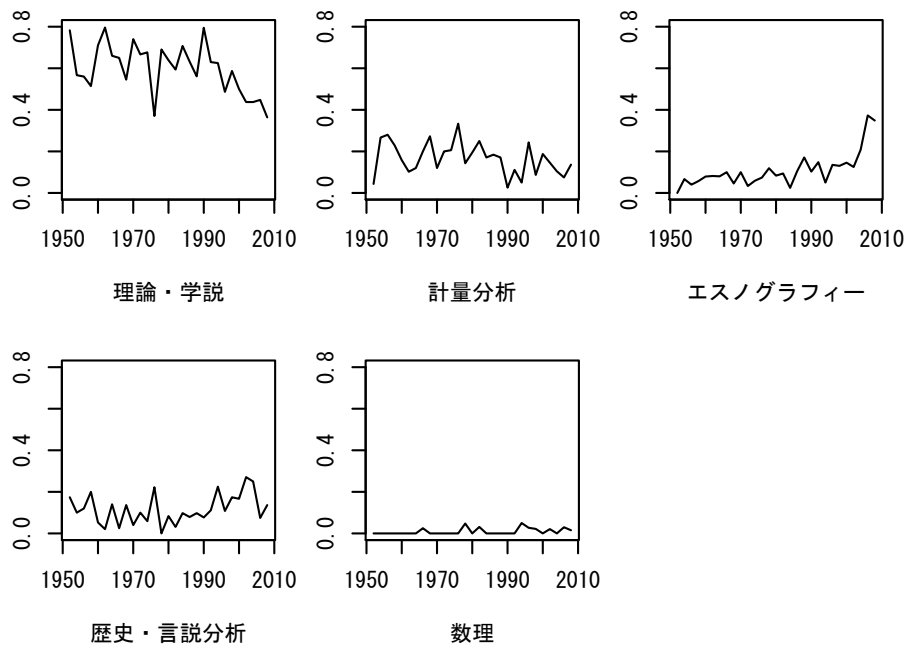


図 2 1952-2008, 社会学の方法の推移

たため、データから除外されている。出版年の分布をみると、1950–60年代と、1990–2000年代に大きな論文数の増加がある。

まず全体のトレンドを示したのが図 2 である。仮説どおり、1980 年頃からエスノグラフィーと歴史・言説分析が増加している。理論・学説は減少傾向が見られるが、1990 年代ごろから減少が始まっているように見える。計量分析はやや減少傾向である。この図からは分かりにくいだが、2008 年時点で、理論・学説、計量分析、エスノグラフィー、歴史・言説分析、数理の比率は、それぞれ 36%、14%、35%、14%、2% である。理論はかろうじて首位を保っているが、エスノグラフィーに近い将来追い抜かれそうな雰囲気である。なお、数理は一貫して数が少ないため、以下では数理は除外して分析を進める。

雑誌別でトレンドを示したのが図 3 である。社会学評論に比べると、ソシオロジのほうが理論の減少とエスノグラフィーの増加が顕著であるように見える。ソシオロジでは歴史・言説分析も 80 年代ごろから増加している。すなわち、全体に現れた傾向は、ソシオロジでより強く現れているように見える。次に、特集と一般論文に分けてトレンドを示したのが図 4 である。特集は 240 本の論文があるが、とうぜん特集の内容によって論文の用いる方法も大きく偏るため、年によるばらつきが著しく大きい。特集論文に限れば、理論・学説が減少しているとはいえないが、一般論文を見ると、理論・学説の減少は顕著である。エスノグラフィーや歴史・言説分析の増加も、一般論文で顕著に見られる。

著者が男性か女性かでわけて、用いられている方法の比率をプロットしたのが、図 5 である。女性が書いた論文は 149 本で、数が少ないので、年によるばらつきが大きい。しかし、理論・学説の

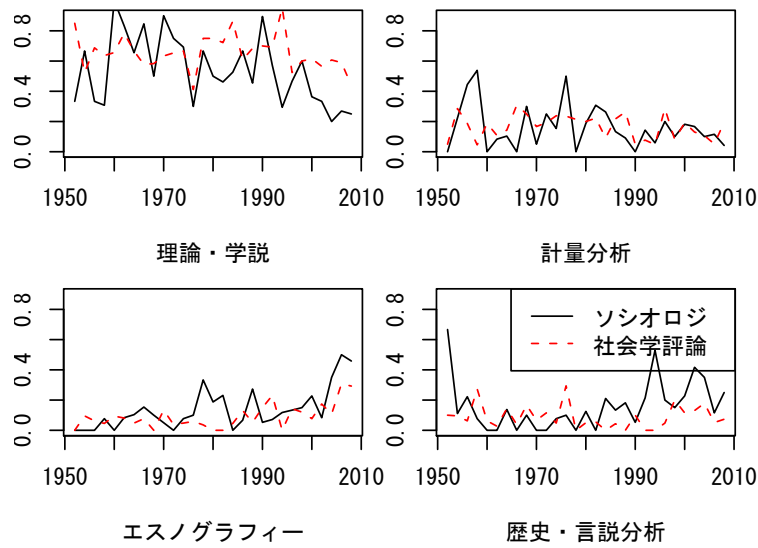


図3 雑誌別 1952-2008, 社会学の方法の推移

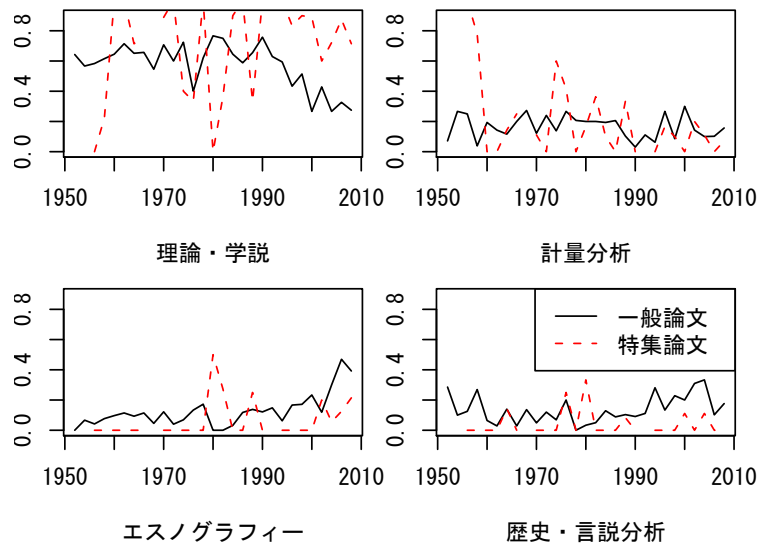


図4 論文種別 1952-2008, 社会学の方法の推移

減少は、男性よりも女性で急激であり、エスノグラフィーの増加も女性のほうがより顕著である。最後に身分別のトレンドを見てみよう。やはり専任教員よりも非専任で、理論の減少も、エスノグラフィー、歴史・言説分析の増加も大きい。



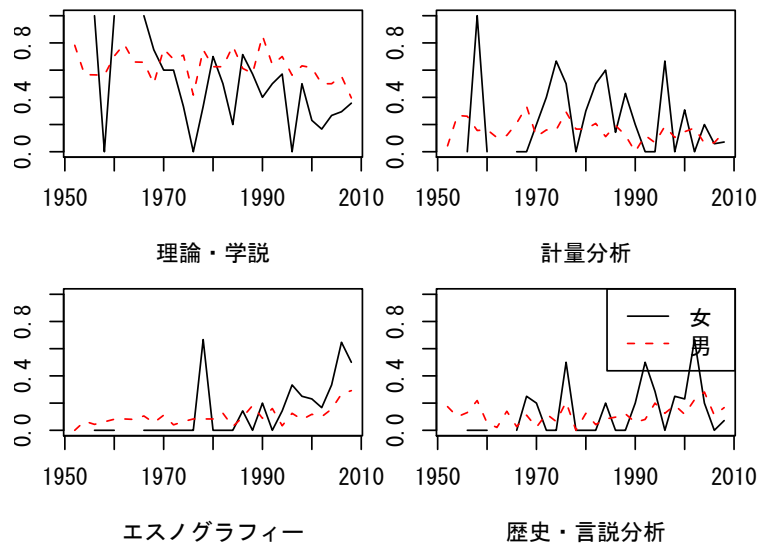


図5 男女別 1952-2008, 社会学の方法の推移  
 (女性は60年代まで論文数が0の年があるためグラフが途中で切れている)

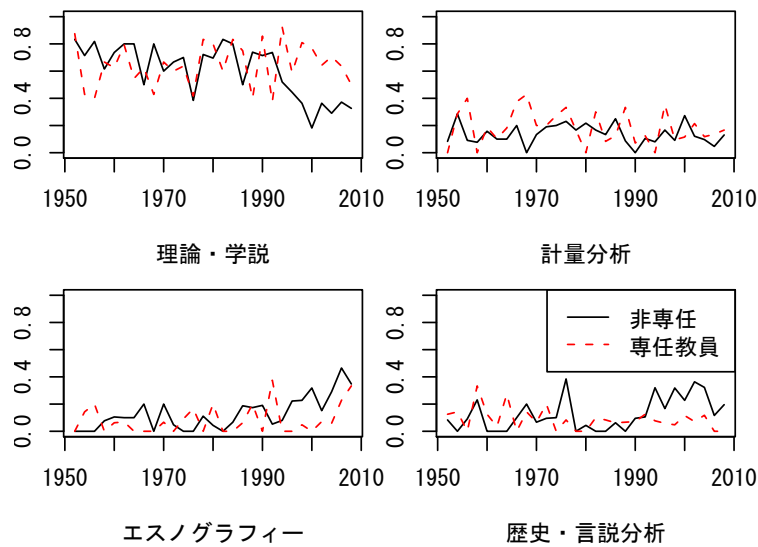


図6 身分別 1952-2008, 社会学の方法の推移

## 5.1 多項ロジスティック回帰分析

コントロール変数をコントロールした後も、時系列的な変化の効果（出版年の効果）があるかどうかを確認するために、多項ロジスティック回帰分析を行った。さまざまなモデルを仮定してパラメータを推定したが、その一部の適合度を表2に示した。

表 2 多項ロジスティック回帰分析の各モデルの適合度 (N = 935)

モデル	df	$\chi^2$	AIC	BIC
1: 年	3	53.8	-47.8	-33.2
2: 年 + 年二乗	6	58.1	-46.1	-17.0
3: 年 + 年二乗 + 年三乗	9	52.1	-34.1	9.5
4: 雑誌 + 種別 + 性別 + 身分	12	113.3	-89.3	-31.2
5: 年 + 雑誌 + 種別 + 性別 + 身分	15	149.9	-119.9	-47.3
6: 年 + 年二乗 + 雑誌 + 種別 + 性別 + 身分	18	168.2	-132.2	-45.1
7: 年 + 年二乗 + 年三乗 + 雑誌 + 種別 + 性別 + 身分	21	52.1	-10.1	91.6
8: ステップワイズ結果*	36	222.6	-150.6	23.7

\* すべての独立変数間に一次の交互作用効果を仮定したモデルから出発して後退ステップワイズ法で BIC を最小とするモデルを選んだ。その結果は以下のとおり。年 + 年二乗 + 年三乗 + 雑誌 + 雑誌 + 性別 + 身分 + 年 × 雑誌 + 年 × 性別 + 年二乗 × 身分 + 雑誌 × 雑誌 + 雑誌 × 性別

この表のモデル 1 が、出版年の線形な効果のみを仮定したモデルである。 $\chi^2$  は切片のみのモデルとの対数尤度比である。 $\chi^2 = 53.8$  ( $df = 3$ ) であるから、0.1% 水準で有意な効果があることが分かる。つまり、7 ページの図 2 で見た変化の趨勢は有意である。次に曲線的な変化を仮定したのが、モデル 2 と 3 であるが、いずれも AIC、BIC がモデル 1 よりも大きい。つまり、モデル 1 のほうがあてはまりがよいので、変化は直線的 \*<sup>8</sup> であると考えられる。次に 3 つのコントロール変数のみを投入したのがモデル 4、モデル 4 に出版年を加えたのがモデル 5 であり、モデル 6、7 はそれぞれ出版年の二乗と三乗を加えて曲線的な変化を仮定した。モデル 4~7 の AIC、BIC を比較すると、AIC ならばモデル 6、BIC ならばモデル 5 がもっともあてはまりがよい。つまり、コントロール変数の効果を差し引いても、出版年の効果は有意であることが分かる。ここでは、変化を詳細にみたいので、モデル 6 を採用する。モデル 8 は参考までにステップワイズ法で探索した結果である。ただしこのモデルを少し変えると尤度が急激に低下するので、この結果は非常に不安定で、モデル 8 はあまり信頼できない。この他にも、さまざまな交互作用効果の組み合わせを探索的に調べてみたが、モデル 6 よりも AIC の小さいモデルは、モデル 8 以外見つけられなかった。

モデル 1 とモデル 6 のパラメータ推定値を示したのが表 3 である。係数はすべて 0.1% 水準で有意である。まずモデル 1 の出版年の係数を見ると、エスノグラフィーと歴史・言説分析がプラスの値をとっており、仮説どおり、理論・学説に比べて、出版年が最近になるにつれて論文数が増えていることが分かる。計量分析は、出版年の係数がマイナスになっており、理論・学説よりも計量分析のほうが減っていることが分かる \*<sup>9</sup>。

\*<sup>8</sup> 直線的といっても、比率の対数オッズが線形に変化すると仮定したモデルであるから、モデル 1 は比率が線形に変化すると仮定したモデルではない。

\*<sup>9</sup> これは、7 ページの図 2 とは印象が異なるかもしれない。図 2 では、計量分析よりも理論・学説のほうが減少傾向がはなはだしいように見えるかもしれないが、それはおそらく減少の度合いを比率ではなく差でみているからである。ロジスティック回帰分析は、常にオッズやオッズ比で効果を測るので、場合によっては直感に反する結果が出る

表3 表2のモデル1とモデル6のパラメータ推定値（被説明変数の基準カテゴリは理論・学説）

	モデル1			モデル6		
	計量分析	エスノグラフィー	歴史・言説分析	計量分析	エスノグラフィー	歴史・言説分析
切片	17.686	-81.315	-40.308	-2639.701	5644.633	4330.380
出版年	-0.010	0.040	0.019	2.661	-5.731	-4.389
出版年二乗				-0.001	0.001	0.001
評論ダミー				0.094	-0.244	-0.693
特集ダミー				-1.208	-1.390	-1.377
男性ダミー				-0.779	-0.829	-0.378
専任教員ダミー				0.634	-0.121	-0.101
尤離度		2007.9			1893.5	

- 係数はすべて0.1%水準で有意。モデル1とモデル6の標準誤差の最大値は、それぞれ0.00005と0.000000002。
- $N = 935$ 。

次にモデル6のパラメータ推定値を見ていこう。評論ダミーの効果を見ると、計量分析の値は0.094で、エスノグラフィーと歴史・計量分析はマイナスであるからソシオロジに比べて、社会学評論では計量分析が相対的に多く、エスノグラフィーや歴史・言説分析は社会学評論で少ない。特集ダミーはすべてマイナスの値をとっているので、特集の場合、理論・学説の論文が多いことが分かる。男性ダミーもすべてマイナスの値をとっているので、女性よりも男性の書いた論文のほうが、理論・学説の論文である確率が高い<sup>\*10</sup>傾向がある。逆に見れば、その他の方法は、理論・学説に比べると、男性のほうが利用率が低い（つまり、女性のほうが利用率が高い）。特に計量分析とエスノグラフィーは、男性の利用率が相対的に低いことが分かる。最後に専任教員ダミーであるが、これは、計量分析がプラス、エスノグラフィーと歴史・計量分析はマイナスの値をとっているため、専任教員の利用率が最も高いのは、計量分析、その次が理論・学説、3番目が歴史・言説分析で、エスノグラフィーの利用率が最も低い。

モデル6における出版年の効果を分かりやすくするために、モデル6から予測される出版年ごとの4つの方法の比率を、その他の説明変数の値を一定に保ってプロットしたのが図7である。これを見ると、やはり1980年代ごろから、理論・学説と計量分析は減少傾向、エスノグラフィーと歴史・言説分析は増大の傾向がみられる。

がある。

<sup>\*10</sup> これは、誤解を招きやすい問題なので、少し詳しく論じておこう。このデータは、ソシオロジと社会学評論に掲載された論文からなっているので、個人単位で考えれば、いわゆるセレクション・バイアスが生じている。第1に論文を書いてもソシオロジや評論に投稿しなければ、データに含まれない。もしも性別によって投稿する確率に違いがあれば、セレクション・バイアスが生じる。第2に投稿する確率が男女で同じであっても、審査の結果掲載される確率が男女で異なっていれば、セレクション・バイアスが生じる。そのため、「男性のほうが理論・学説の論文を書く傾向が強い」といった解釈をするのは危険である。あくまで、ソシオロジと社会学評論に掲載された論文に限って言えば、男性の書いた論文のほうが女性の書いた論文よりも、理論・学説の研究である確率が高いということである。この問題は、性別だけでなく身分の効果の解釈についても言える。

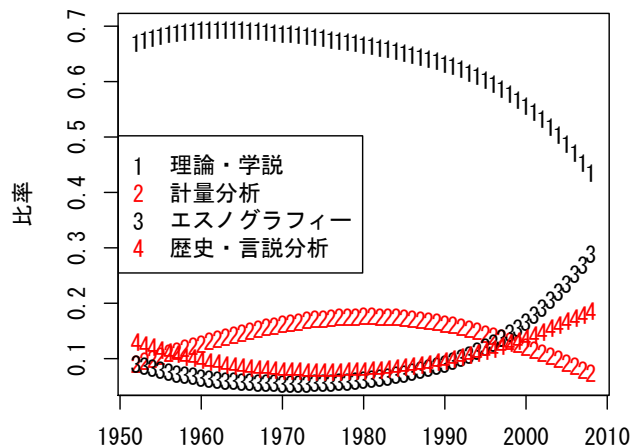


図7 モデル6からの、4つの方法の比率の予測値

評論, 特集, 男, 専任教員の比率は、有効サンプルの平均値 (それぞれ 0.608, 0.204, 0.868, 0.359) で一定と仮定した場合。

## 6 議論

以上の分析結果から、ほぼ1980年頃から理論・学説研究の比率が減少し、事例研究(エスノグラフィーと歴史・言説分析)の比率が増加したという仮説は支持された。この結果は、雑誌、論文種別、著者の性別・身分をコントロールしても同じであった。

このような結果から何が分かるだろうか。これまでの先行研究の知見と総合しながら考えていこう。まず、西原・杉本(2000)の議論は誤りであると考えべきである。彼らの批判する戦後実証主義はおおむね計量分析(大規模データ分析)に対応すると思われるが、3ページの図1を見ると、1960年ごろには学会発表全体の約3割で理論・学説と同じ程度にすぎない。論文ならば7ページの図2で見たように、1960年ごろには計量分析は約2割で、理論・学説の3分の1程度である。彼らがこの論文を書いた2000年ごろに比べれば、1950-60年代は確かに実証主義的な研究が盛んであったのは確かであるが、これを支配的なパラダイムであったかのごとく論じるのにはいささか無理がある。

また、1980年代以降、社会学評論の論文タイトルに、社会学者の名前が多くみられるようになったのは、事例研究が隆盛し始めたことによって、学説研究が「学説」の研究であることを自覚するようになったからであろう。もしも学説の研究がよりよい社会認識に直結するという考え方をもっていれば、学説研究と経験的な研究の区別を強調する必要はないだろう。それゆえ、1970年代ごろまでは、わざわざヴェーバーやパーソンズの名に言及する必要がなかったのかもしれない。1980年代は、学説研究があくまで学説を研究しているのであって、現代社会を直接扱っているわけではないという考え方が広まり始めた時代だったのかもしれない。また、さまざまなパラダイムが乱立する状況下では、自分の研究する学説はあくまでさまざまなものの見方の一つに過ぎない以上、それがアприオリに「正しい」などと信じられるはずもない。それゆえ社会学者の固有名詞に言及す

ることになったのではないだろうか。もしも私たちの推測が正しいならば、それは学説・理論研究の衰退に結びついて不思議はない。社会学は第一義的には「社会」を研究対象とするのだから。

次に、Tarohmaru et al. (2002) の学会発表の傾向と比べると、論文の場合、理論・学説の比率が高いことが分かる。3 ページの図 1 を見ると、学会発表における社会学史（この論文の理論・学説とほぼ同じ）の比率は、0.4 から 0.1 まで減少しているが、雑誌に発表される論文は、その 2～3 倍はあった。つまり、論文にならない経験的な研究があるのか、あるいは、学会発表を経ない理論・学説の論文があるのかであろう。確かに実感で言うと、理論・学説は発表しにくいし、経験的な研究は発表のほうがしやすい印象はある。しかしいずれにせよ、理論・学説の減少と、事例研究の増加というトレンドは、学会発表でも論文でもおおむね同じである<sup>\*11</sup>。それゆえ、私たちの主張する仮説は、社会学評論とソシオロジに掲載された論文だけではなく、もっと広い範囲に敷衍できる可能性が十分ある。

Tarohmaru et al. (2002) と本稿で明らかにトレンドが異なるのは、計量分析（Tarohmaru et al. (2002) の大規模データ分析）である。Tarohmaru et al. (2002) では 1990 年頃まで減少を続けた後、増加に転じて 2002 年に至っている。つまり U 字型のトレンドであるが、本稿では減少のトレンドである<sup>\*12</sup>。このような違いはなぜ生じているのだろうか。1980 年代頃までのトレンドは、学会発表でも雑誌論文でも同じで、減少傾向であったが、1990 年代に学会発表だけが増加に転じている。はっきりしたことはわからないが、実感としては、最近では計量分析を使った研究が減っているとは思えないが、計量分析の査読が厳しすぎるので投稿が減っている、あるいは投稿しても掲載されないのではないかという気がする。また、11 ページの表 3 でも確認したように、計量分析は専任教員の論文が多いので、こういった研究者の論文が紀要や単行本に流れているのかもしれない。

それでは、このような事実認識に立ったうえで、私たちはどのように社会学の研究を進めていったらいいのだろうか。理論・学説研究の復権を目指すのか、それとも、エスノグラフィーと歴史・言説分析をさらに発展させていくのか、はたまた数理社会学を育てていくべきなのか。それは本稿の守備範囲を大きく超えているし、研究者によって考えも大きく異なるだろう。しかし、いずれにせよ、正確な自己観察こそ、今後の研究戦略の基礎であり、この論文がそのような役割を果たせたならば幸いである。

## 【文献】

Gouldner, A. W., 1970, *The Coming Crisis of Western Sociology*, Basic Books. (= 1977, 岡田直之・田中義久・矢沢修次郎・矢沢澄子・瀬田明子・杉山光信・山口節郎・栗原彬訳『社会学の再生を求めて』新曜社。)

<sup>\*11</sup> 図 1 では歴史社会学が減少気味なので、トレンドが完全に一致しているわけではないし、方法の分類がやや異なるので、歴史社会学に関しては比較できない。

<sup>\*12</sup> モデル 6 では二次関数（逆 U 字型）のトレンドであるが、Tarohmaru et al. (2002) では単に比率が計算されているだけで、ロジスティック回帰分析はなされていないので、ロジスティック回帰分析の結果は比較できない。

- 厚東洋輔, 1998, 「日本社会学の戦後 50 年」高坂健次・厚東洋輔編『講座社会学 1 理論と方法』東京大学出版会, .
- Kuhn, T. S., 1970, *The Structure of Scientific Revolutions*, University of Chicago Press 2nd. edition. ( = 1971, 中山茂訳『科学革命の構造』みすず書房. )
- Lakatos, I., 1978, *The Methodology of Scientific Research Programmes*, Cambridge: Cambridge University Press. ( = 1986, 村上陽一郎訳『方法の擁護 科学的研究プログラムの方法論』新曜社. )
- Laudan, L., 1977, *Progress and Its Problems: Toward a Theory of Scientific Growth*, University of California Press. ( = 1986, 村上陽一郎・井山弘幸訳『科学は合理的に進歩する 脱パラダイム論へ向けて』サイエンス社. )
- Mills, C. W., 1959, *The Sociological Imagination*, Oxford University Press. ( = 1965, 鈴木広訳『社会学的想像力』紀伊国屋書店. )
- 西原和久・杉本学, 2000, 「日本の社会学 : 『社会学評論』に見る理論社会学の 50 年」『情況』8 月号別冊: 305-27 .
- Swatos, Jr., W. H. & P. L. Swatos, 1974, “Name Citations in Introductory Sociology Texts: a Note on Further Research,” *American Sociologist*, 9(4): 225 – 228.
- Tarohmaru, H., N. Furumura, N. Nagamatsu, & H. Utsumi, 2002, “Trend of Sociological Methods in Japan, 1959-2001,” *Joint Conference of American and Japanese Mathematical Sociologists*, Vancouver.